

## 事業計画書

1 申請事業主			
①事業主の名称	(株) 山梨〇〇〇	②電話番号	055-XXX-XXXX
③所在地	山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇		
④担当者(役職・氏名)	係長 山梨 太郎	⑤メールアドレス	xxxxxx-xx@xxx.jp
⑥資本の額若しくは出資の総額	1,000万円	⑦常時雇用する労働者の数	20人
⑧産業分類	大分類	製造業	中分類
⑨消費税の取扱い (該当するものに○で囲む)	・ <u>一般課税事業者</u> ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者		
※⑧産業分類は日本標準産業分類に基づき記入してください。			
2 補助事業の概要			
⑩雇用環境整備の措置の実施予定			
措置内容 (該当する番号を○で囲む)	具体的な実施予定内容		費用見込額(円)
1 雇用する労働者に対する育児休業に係る研修の実施	管理職向け研修と従業員向けの研修を行い、育児休業に関する情報提供を行う。		105,000円 (外部講師への謝金、旅費)
2 育児休業に関する相談体制の整備	育児休業に関する相談対応者を置き、全社員にメールで周知を図る。		0円 (経費は発生しない)
3 雇用する労働者の育児休業の取得に関する事例の収集及び当該事例の提供			
4 雇用する労働者に対する育児休業に関する制度及び育児休業の取得の促進に関する方針の周知			
5 育児休業申出をした労働者の育児休業の取得が円滑に行われるようにするための業務の配分又は人員の配置に係る必要な措置	コンサルタントに委託し、育児休業予定の男性職員の業務見直しや人員配置の見直しを行う。		200,000円 (コンサルタントへの委託)
⑪事業完了見込期日	令和 7年 1月31日	事業費見込額計	305,000円

<p>※⑩ 1～5のうち、2つ以上実施してください。なお、本補助金を活用せずに実施する又はすでに実施済みである場合も、「具体的な実施予定内容」欄に記載するとともに、「費用見込額」欄に0円と記載してください。</p> <p>※⑩ 1～5のうち、本補助金で実施しない項目は空欄としてください。</p>	
<h3>3 国助成金申請状況</h3>	
<p>⑫ 出生時両立支援コースの申請対象となる（可能性のある）労働者がいるか（育児休業を取得する予定が分かっている場合、予定年月を記載）</p>	<p>有 ・ 無 令和7年4月予定</p>
<p>⑬ 過去に出生時両立支援コースに申請したことがあるか</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>⑭⑬で「有」の場合、直近では何人目の申請をしたか</p>	<p>1人目 ・ 2人目</p>
<p>※⑫ 将来的に対象者が生じる可能性があれば、本補助金に申請可能です。</p> <p>※⑭ 出生時両立支援コースでは3人目までが支給対象となっています。</p>	
<h3>4 各種規定等の策定状況</h3>	
<p>⑮ 育児休業取得者の業務を代替する労働者の業務の見直しに係る規定等を策定しているか</p>	<p>策定済 ・ 未策定</p>
<p>⑯ 育児休業制度などを労働協約または就業規則に定めているか</p>	<p>策定済 ・ 未策定</p>
<p>⑰ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しているか</p>	<p>策定済 ・ 未策定</p>
<p>※⑮～⑰が現状未策定であっても本補助金に申請可能です。</p> <p>※⑮～⑰は出生時両立支援コースに申請する際の支給要件となっています。詳しい内容は、厚生労働省ホームページの「両立支援等助成金 支給申請の手引き」を参照してください。</p>	
<h3>5 その他（意向確認）</h3>	
<p>⑱ 4における就業規則等の策定に対する支援を希望されるか</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>※⑱ 山梨県では働き方改革の一環として、働き方改革アドバイザーによる企業訪問や社会保険労務士の派遣などにより、労務環境の改善に向けた支援を行っています。就業規則の見直し等も無料（回数制限あり）で行っており、御希望があれば担当者より御連絡させていただきます。詳しい内容は、山梨県ホームページの「働き方改革に取り組む企業を応援します！」を参照してください。</p>	

様式第1号の3

収支予算書

○収入の部 単位：円

区 分	予 算 額	積算の根拠	備 考
県補助金	152,000 円	事業費 305,000 円の 1/2 (千円未満切り捨て)	
自己資金	153,000 円		
借入金			
その他			
合 計	305,000 円		

※収入の部「県補助金」の「予算額」欄には、様式第1号の交付申請額を記載してください。

○支出の部 単位：円

科 目	予 算 額	積算の根拠	備 考
報償費	100,000 円	別添見積書のとおり	
旅費	5,000 円	別添見積書のとおり	
委託料	200,000 円	別添見積書のとおり	
合 計	305,000 円		

※支出の部の「科目」欄には、別表の「補助対象経費」の科目を記入してください。

※欄が足りない場合は別葉として添付しても構いません。

## 事業報告書

1 申請事業主				
①事業主の名称	(株) 山梨〇〇〇		②電話番号	055-XXX-XXXX
③所在地	山梨県甲府市丸の内〇-〇-〇			
④担当者(役職・氏名)	係長 山梨 太郎		⑤メールアドレス	xxxxx-xx@xxx.jp
⑥資本の額若しくは出資の総額	1,000万円		⑦常時雇用する労働者の数	20人
⑧産業分類	大分類	製造業	中分類	
⑨消費税の取扱い (該当するものに○で囲む)	○ 一般課税事業者 ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者			
※⑧産業分類は日本標準産業分類に基づき記入してください。				
2 補助事業の概要				
⑩雇用環境整備の措置の実施状況				
措置内容(該当する番号を○で囲む)	具体的に実施した内容			実績額(円)
① 雇用する労働者に対する育児休業に係る研修の実施	管理職向け研修と従業員向けの研修を実施し、育児休業に関する知識や対象者がいた場合の業務見直し等について社内の認識を深めることができた。			105,000円
② 育児休業に関する相談体制の整備	総務課に相談対応者を配置し、社内メールで周知を図った。			0円
3 雇用する労働者の育児休業の取得に関する事例の収集及び当該事例の提供				
4 雇用する労働者に対する育児休業に関する制度及び育児休業の取得の促進に関する方針の周知				
⑤ 育児休業申出をした労働者の育児休業の取得が円滑に行われるようにするための業務の配分又は人員の配置に係る必要な措置	対象労働者の業務は属人的な業務となっていたが、業務見直しにより他の者でも対応可能な業務マニュアルを作成し対応が可能となった。			200,000円
⑪事業完了日	令和 7年 1月 31日		実績額計	305,000円

※⑩1～5のうち、2つ以上実施してください。なお、本補助金を活用せずに実施した又はすでに実施済みである場合も、「具体的に実施した内容」欄に記載するとともに、「実績額」欄に0円と記載してください。

※⑩1～5のうち、本補助金で実施しなかった項目は空欄としてください。

## 収支決算書

## ○収入の部

単位：円

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額内訳	比較増減 (B)-(A)
県補助金	152,000 円	152,000 円	実績額 305,000 円の 1/2 (千円未満切り捨て)	0 円
自己資金	153,000 円	153,000 円		0 円
借入金				
その他				
合 計	305,000 円	305,000 円		0 円

※収入の部「県補助金」の「予算額」欄には、交付決定を受けた額を記載してください。「決算額」欄には、実績報告額を記載してください。

## ○支出の部

単位：円

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額内訳	比較増減 (B)-(A)
報償費	100,000 円	100,000 円	別添請求書のとおり	0 円
旅費	5,000 円	5,000 円	別添請求書のとおり	0 円
委託料	200,000 円	200,000 円	別添請求書のとおり	0 円
合 計	305,000 円	305,000 円		0 円

※支出の部「予算額」欄には、科目ごと交付申請時の額を記載してください。「決算額」欄には、実績額を記載してください。